

住民の命と暮らし最優先に 立ち返るべきです

知事は、県政運営の基本となる最上位の新たな「総合計画」案を9月県議会に提出しました。同計画案は、おおむね10年後を見据えた「基本構想編」と2025年度～2028年度までの4年で取り組む「実施計画編」で構成されています。

代表質問で丸山慎一県議は「県民を守り、支え、飛躍する千葉県」（基本理念）が県民の願いに合致しているのか、厳しく正しました。

日本共産党 Japanese Communist Party



丸山 慎一 県議

避難所 備蓄

3日分の水や食糧、毛布を

2311箇所ある避難所のうち、4分の1は水の備蓄はありません。食糧備蓄ゼロは28%、毛布も31%が備蓄なしです。

能登半島地震の教訓の一つは、劣悪な避難所環境により関連死が防げなかったことです。

県は「まず、自助として県民に3日以上以上の備蓄を」「（避難所）設置主体の市町村に求めている」「市町村が不足する場合は支援」などと述べるに留まりました。

高齢者 福祉

老人福祉費の抜本的な増額を

高齢者一人あたりの県老人福祉費は、10年連続最下位です。計画案がいう「高齢者が個性豊かに安心して暮らせる地域社会」の実現のために抜本的増額を求めました。

訪問介護事業所への財政的支援を

在宅介護を支える訪問介護所の倒産、廃業が相次ぎ、事業所の6割近くが減収です。その要因は、政府が昨年4月、訪問介護の基本報酬を下げたことにあります。茨城県は約500の訪問介護事業所に減収相当額を支援します。千葉県もふみ出すべきです。

県は「国の補助事業を活用して助成」「事業所経営改善等支援の専門家を派遣」「全国知事会を通じて国に介護報酬の臨時改定等を要望」と、国任せ、後ろ向きの姿勢です。

地域 医療

医療機関への緊急財政支援の具体化を

今年3月、日本医師会と6病院団体は「このままでは、ある日突然、病院がなくなる」との合同声明を発表。病院団体などの調査では、昨年度、69%が赤字です。診療報酬のプラス分は物価高に追いつきません。千葉県も「緊急・臨時支援」を行なうべきです。

県は、経営は厳しい状況としながらも「エネルギーや食料品高騰の影響軽減、業務効率化への新たな助成制度創設」「診療報酬見直しを国に要望」などとのべました。



加藤 英雄

（柏市）
総務防災常任委員



みわ 由美

（松戸市）
健康福祉常任委員



丸山 慎一

（船橋市）
県土整備常任委員



浅野ふみ子

（市川市）
文教常任委員

新総合計画案質疑で、中小企業への賃上げの直接支援をもとめました。次号で報告します。